

内閣府委託事業

日本の各都道府県における地域の資金循環
及び流出入についての調査研究
報告書

平成27年3月

株式会社大和総研

本稿の位置づけ

平成 26 年 11 月、経済財政諮問会議の専門調査会「選択する未来」委員会の議論を踏まえ、報告書「未来への選択－人口急減・超高齢社会を超えて、日本発 成長・発展モデルを構築－」がとりまとめられた。

これまで、人口急減・超高齢化に向けた流れが着実に進行し、慢性的なデフレが続き、力強い持続的な経済成長をなかなか実現できず、地域社会が疲弊するという悪循環に陥っていた。報告書では、これから人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことについて具体的に提言している。

15 ある具体的提言のうち「地域の資金循環の定量的な提示」については、「内発的で持続的な地域経済を実現するためには、地域内の資金循環及び地域外との資金の流入を定量的に把握、分析して対応を検討することが重要である。そうした取組みは先進的な地域で出てきており、普及拡大に取り組むべきである」とある（11 ページ）。脚注では、資金が域内で循環せずに域外へ流出している構造が明らかとなっている例として、水俣市や島根県があげられている。

こうしたことを踏まえ、本稿では、はじめに地域経済圏の構造と資金の域外流出の実態を把握した。そのうえで、地域の資金が過剰に域外に流出することなく、域外の資金も呼び込みながら、適切に域内で循環するにはいかなる政策が有効か、対応策を検討した。

本稿の要旨

地域経済圏は、域内人口に比例する域内市場産業と、人口に依存しない域外市場産業から成り立つ。人口を増やすのであればまずは域外市場産業を拡大すること。域外市場産業で人口涵養力を養い、移住を促し、その結果域内市場産業が増える。このような一連のプロセスを辿る。

域外市場産業には、第一に広義の情報産業を中心とした東京一極集中型、第二に卸売業などブロック都市集中型、第三に農林水産業、製造業など比較的多極に分散したものがある。広義の情報産業は、競争環境の国際化に対応しており東京都に一極集中する合理性がある。おしなべて東京一極集中型の産業の生産性が高い。

また、専門職を中心に事務・販売職を主とする都市型の職種と、生産工程従事者、サービス作業従事者を主とする地方型の職業がある。たとえば、同じ製造業でも、東京都その他大都市の職種と、地方の職種が異なる。都市型の職種のほうが生産性は高く、大学卒・大学院卒の就業割合が高い。

次に、東京都とその他道府県の資金の流れをみると、地方で集荷した預金が東京都で取りまとめられ、一見資金は流出しているが、再び地方に還流している。かつては民間企業の投資、近年は社会保障費のウェイトが高まっているものの、地方還流の構造は変わらず、預貸率の低下傾向に関わらず域際収支はバランスを保っている。

地方の地域経済圏は、生産機能に特化した進出工場、農林水産業とその加工業を主とした域外市場産業、移転収入のウェイトが高い行政機関を頂点に、建設業と医療・福祉産業、小売・サービス業を中心とした域内市場産業から構成されている。このような経済構造の認識を踏まえ、地域経済圏を活性化するならば、まずは移出産業の育成が必要。これは高付加価値化と同義であり、東京都はじめ大都市に有する都市型の職種のウェイトを高める努力が必要である。もっとも、高付加価値型の業種・職種が東京都に集中するのには相応の経済合理性があることから、地方再生やリスク分散など政策的課題としての取組みが不可欠だ。

移出産業の育成には、外部者視線を意識した戦略的な発想が重要である。移出産業で競争優位を発揮するには、競合する他の地域の中から選ばなければならないからだ。戦略の実行においては地域の理解と協働も忘れてはならない。理解が得られなければ実行に至らず、協働が無ければ継続性が失われる。とりわけ公的部門の重要性が高い。

目 次

第1章	地域経済圏の構造と課題	4
第1節	地域経済圏と生産性	4
第2節	資金の域外流出の実態と要因	24
第3節	地域経済圏の構造と課題	41
第2章	域内循環の施策の事例	46
第1節	事例の選定にあたって	46
第2節	十日町市 芸術を起点にした地域活性化	48
第3節	広島県 県主導の地域密着・専門家集団による投資ファンドの活用	64
第4節	鹿児島県 アグリクラスター構想を踏まえた地方銀行の取組み	75
第5節	鹿児島県 官金連携による地域活性化の取組み	86
第3章	分析から得られる提言	92
第1節	現状分析と戦略策定にあたって	92
第2節	域外市場産業の拡大等	93
第3節	事例調査から得られる示唆	98
第4節	まとめにかえて	101

第1章 地域経済圏の構造と課題

第1節 地域経済圏と生産性

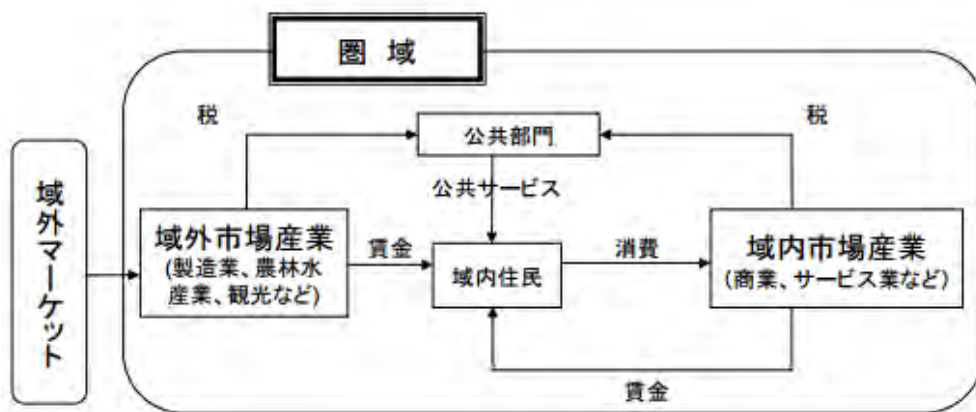
1. 域外市場産業と域内市場産業

域外市場産業と域内市場産業の捉え方

はじめに、資金循環のプレーヤーである家計、非金融法人企業、政府部門、これらを取り結ぶ金融機関の関係を定義する。これらプレーヤーの資金循環の関係の総体が経済活動と人口動態に現れる。

島根県の地域経済構造分析によれば、地域経済は次の図のような構造である。この経済圏の範囲で資金が循環している。経済圏域では域外マーケットをターゲットとした域外市場産業と、域内住民などをターゲットとした域内市場産業がある。この前提において、域外市場産業を拡大する方策を提示している。

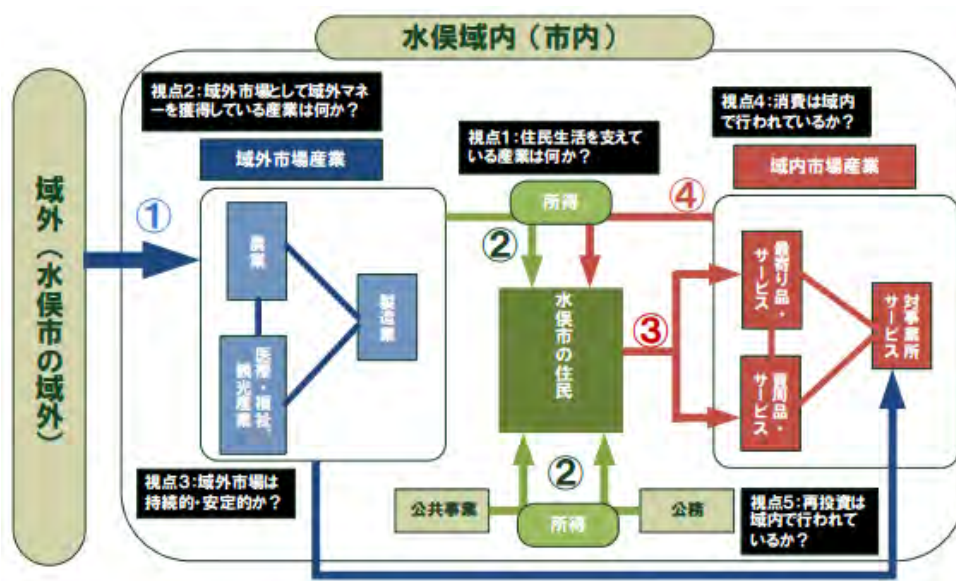
図表 1 地域経済圏の構造～島根県のケース



出所) 地域経済構造分析 (平成 19 年 3 月、島根県)

熊本県水俣市では、「みなまた環境まちづくり研究会」の報告書において、水俣市内の地域経済を次の図のように構造化している。島根県の報告書と同じように、域外市場産業と域内市場産業からなる経済構造を想定している。経済発展のポイントとして、域外マネーの獲得をあげている。また、住民が水俣域外に買回り品や最寄品などを買求める現状を指摘のうえ、域内で消費活動が完結することをお勧めする姿として課題を提示している。

図表 2 地域経済圏の構造～水俣市のケース



出所) みなまた環境まちづくり研究会報告書（平成 23 年 3 月、水俣市）

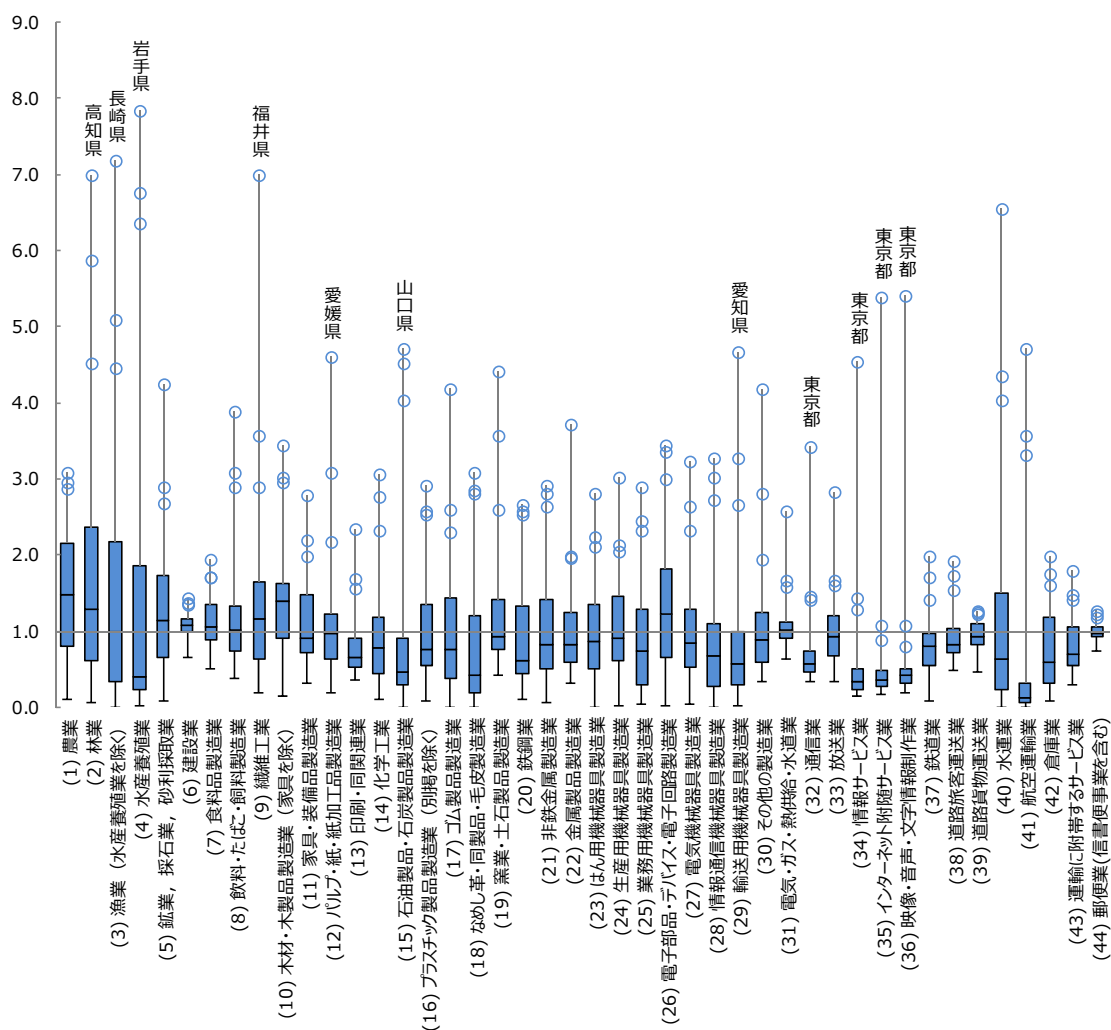
域内で働く就業者数が域内の居住者数によって決まるか否か

島根県、熊本県水俣市の報告書で捉えられている地域経済圏の構造について、一般的にどのようなことがいえるか。産業には、域内市場をターゲットとした域内市場産業と域外市場をターゲットとした域外市場産業がある。域内市場には、域内の住民を対象としたものと、域内の事業者を対象にしたものがある。そのうち、域内の住民を対象としたものは、市場規模が域内人口に比例すると考えられる。域内に留まらず、域外市場を対象としたものは、市場規模が域内人口に比例しない。

そこで、都道府県別に、居住者数と就業者数の対応を調べた。ここで就業者数はその都道府県を従業地とする就業者数を数えている。たとえば埼玉県に居住し東京都に通勤する人の場合、その人は居住地としての埼玉県の人口と従業地としての東京都の人口に計上される。はじめに、全国の総人口に対する、産業中分類別の就業者数の比率を調べた。次いで、各都道府県別に、当該都道府県の居住者数に対する、当該都道府県を従業地とする就業者数の比率を調べた。そして、全国の総人口に対する産業中分類別の就業者数の比率を 1 とした場合の、当該都道府県の居住者数に対する当該都道府県を従業地とする就業者数の

比率の比を求めた。これを特化係数¹という。次の図表 3 は産業中分類別にみた特化係数のバラつきを箱ひげ図²で表したものである。特化係数の上位 3 都道府県についてはヒゲのうえにマーカーを付した。

図表 3 居住者数に対する就業者数の比率の特化係数（農林漁業、製造業等）



出所) 平成 22 年国勢調査から大和総研作成
以降、ことわりがない場合は単に「国勢調査」と表記する。

¹ 特化係数について。特化係数は部分の構成比に対する全体の構成比の割合をいい、部分の構成比における偏りの程度を示す。たとえば、都道府県ベースの A の構成比と全国ベースの A の構成比が同じ場合、特化係数は 1 となる。この係数が大きいほど、当該都道府県の A の割合は、全国ベースの A の割合に比べて大きく、当該都道府県は A に特化しているといえる。

² 箱ひげ図について。「箱」の上辺は百分位で上位 25% の水準を示す。箱中の中間線は中間値、下辺は下位 25% を意味する。箱から伸びる「ひげ」の上端は最大値、下端は最小値である。

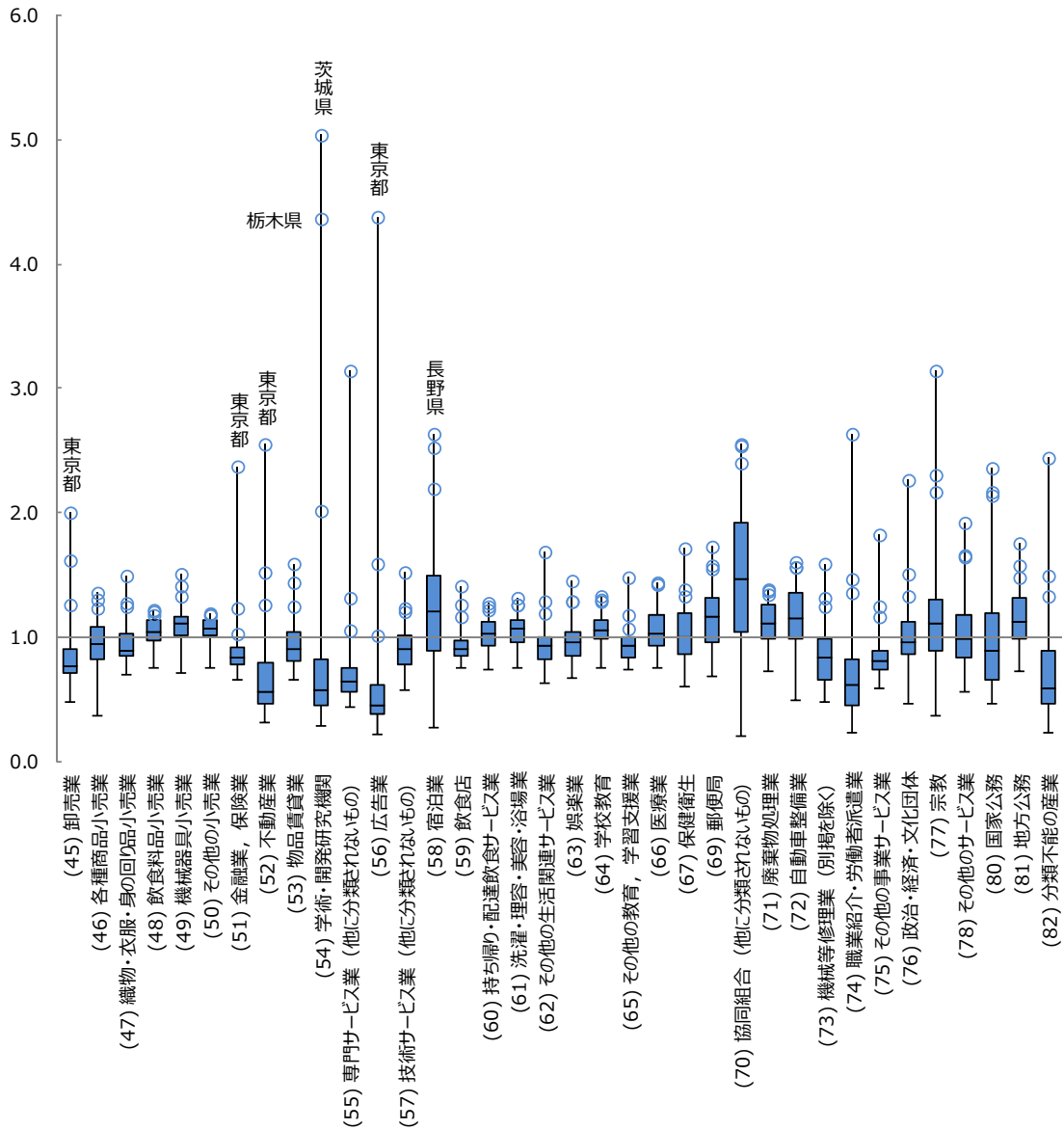
上位 25%と下位 25%のバラつきが小さく、中間値が 1 に近い産業ほど、居住者数に応じて就業者数が増える。たとえば、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、郵便業などは、居住者数に一定の比率を乗じて就業者数を推測できる。需要者たる居住者の数によって供給者たる就業者数の適正規模が決められる。

農林漁業はバラつきが大きい。従業者数が域内居住者に関係しない典型的な域外市場産業である。製造業も農林漁業と同じくバラつきが大きい。上に伸びる「ひげ」が長いのが特徴である。その産業に特化した都道府県が多いことがわかる。細かくみれば、製造業とはいえ食料品製造業は特化係数のバラつきが小さく中間値が 1 に近い。つまり居住者を対象にした域内市場産業の特性も少なからずある。豆腐など日配品を想起してほしい。印刷業は箱の上辺が 1 を下回っている。これは印刷業が立地している都道府県が少数に集中していることを意味する。もっとも多いのは東京都である。同じように、石油製品・石炭製品製造業や輸送用機械器具製造業の集中度も高い。それぞれ、山口県、愛知県の割合が最も高い。

都道府県間の集中度がさらに高いのは、通信業、情報サービス業、インターネット関連サービス業、映像・音声・文字情報制作業などの情報関連業である。印刷業も広い意味では情報関連業である。いずれも、東京都への集中度が高い。

次に、商業・サービス業について検証する。

図表 4 産業中分類別の特化係数（商業・サービス業）



出所) 国勢調査から大和総研作成

産業大分類では「商業」で一括りにされるが、卸売業と小売業では特性が異なる。卸売業は箱ひげ図の上辺が1を下回っている。これが1を上回っているのは、東京都(2.0)、大阪府(1.6)、愛知県(1.3)、福岡県(1.2)、石川県(1.1、以下同じ)、宮城県、香川県、広島県である。いずれも地域ブロックの拠点都市を抱えており、傘下の地域ブロックを取引先に行っていると察せられる。

他方、小売業は居住人口に比例している。もっとも、市町村別にみれば特定の市に集中

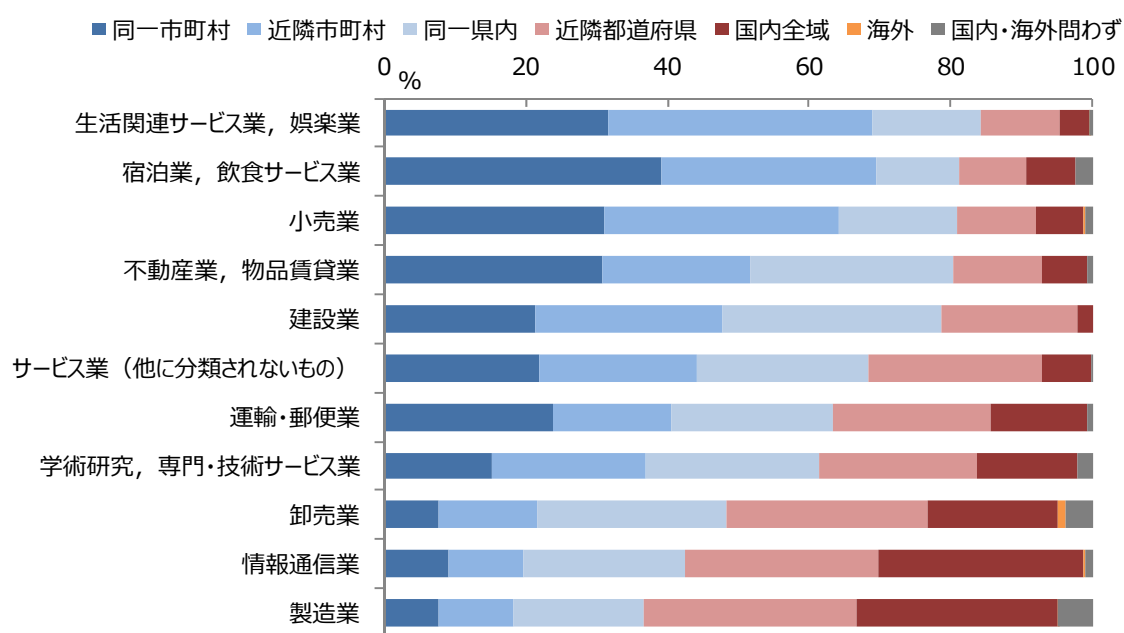
していると考えられる。都道府県単位でみたときには居住者数と小売業の規模が比例関係にあるということである。専門品など広域商圈を想定するものは都道府県を跨いだ購買行動があると考えられるが、都道府県単位の特化係数に対する影響は大きくない。

金融業・保険業、不動産業、そして広告業も東京への一極集中の度合いが高い。これも、広い意味では情報関連業といえる。職業紹介・派遣業も同様の傾向がみられる。学術・開発研究機関は上位3位が茨城県、栃木県、神奈川県であり、東京都ではないが特定の県への集中度が高い。「その他のサービス業」はおおむね居住者数に比例しており、バラつきも小さい。域内市場産業といえる。

業種別にみた販売先の分布範囲

中小企業実態調査で調べた業種別の販売先の分布をみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、小売業、建設業などは、販売先が同一県内までの企業が多い。同一市町村や近隣市町村に販売先が限られているケースも多い。他方、卸売業、情報通信業、製造業は近隣都道府県やさらに広い範囲を販売先に行っている。

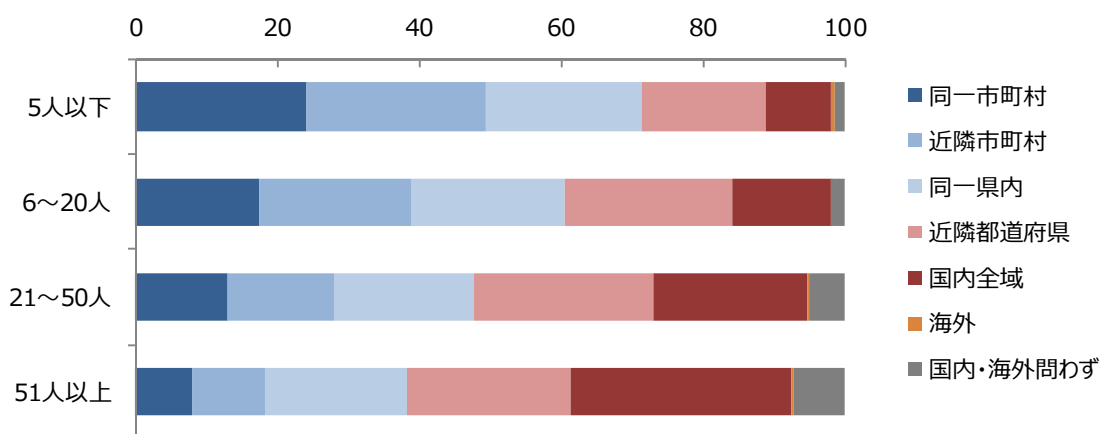
図表 5 販売先の分布



出所) 中小企業実態調査から大和総研作成

販売先の広がりには業種によるだけではない。企業の規模にも規定される。中小企業実態調査の従業員規模別の集計によれば、規模が大きくなるほど販売先の広がりが大きくなる。

図表 6 従業員規模別にみた販売先の分布



出所) 中小企業実態調査から大和総研作成

産業別にみた立地の特徴

次の図表 7 は、産業中分類の構成比と人口との相関係数³を横軸に、都道府県別の分布のジニ係数を縦軸とする平面上にプロットしたものである。人口の相関関係が正で相関係数が大きいほど、人口が多い都道府県における当該産業の構成比が高いことを意味する。相関係数が負であれば人口が少ない都道府県ほど当該産業の構成比が高い。相関係数そのものが小さい場合は人口規模と当該産業の構成比が無関係であることを意味する。

ジニ係数は大きくなるほど格差が大きいことを示す。よって、表の上のほうに分布するほど特定の都道府県に立地が偏っている。右上に位置するほど、特定の大都市とくに東京都に特有であることを意味する。情報サービスなど、情報関連の産業があげられる。右下は大都市であればあるほど当該産業の構成比が高くなることを示すが、東京都を含む特定の都市に偏っているわけではない。卸売業、金融保険、飲食店などがこれに属する。

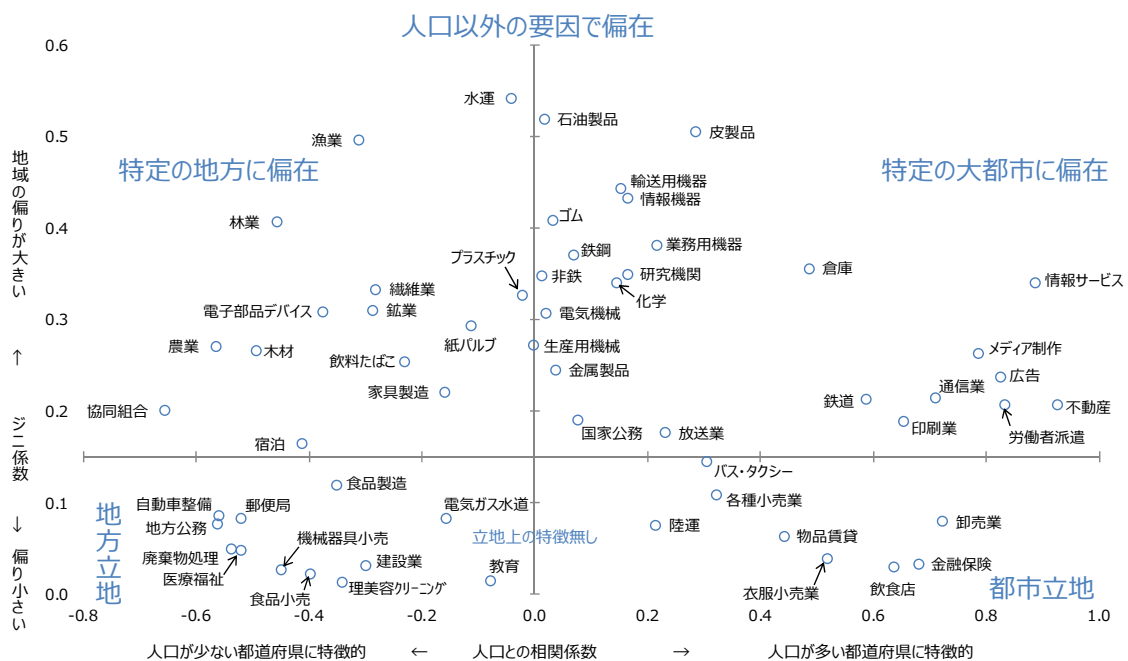
左下に位置する産業は、人口が少ない都道府県ほど構成比が高くなる。郵便局や地方公務、医療福祉などがある。左上はその中でも特定の地方に偏っている。農業、林業、漁業

³ ①全国の就業者数に対する都道府県別の就業者数の割合(都道府県別就業者数シェア)と、②都道府県内の就業者数全体に占める産業中分類別の就業者数の割合(都道府県内の産業別就業者数シェア)の相関。

など自然条件の影響を受ける産業がみられる。

横軸の中央部は、立地と人口規模に関係が見られない産業である。中央下部の教育や、電気ガス、水道、建設業、理美容クリーニングなど典型的な域内市場産業がここに位置する。中央上部に分布する産業は人口規模に関係ないものの、それ以外の要因で立地に偏りがみられる。ここには多くの製造業が属する。

図表 7 産業別にみた立地の特徴



出所) 国勢調査から大和総研作成

域外市場産業の分類

これまでの説明から、域外市場産業、域内市場産業を分類すると図表 8 のようになる。域外市場産業とはいえ、東京都への一極集中が顕著なもの、ブロック都市に集中しているものとそれ以外のものがあることが分かった。自然条件や物流上の制約がなく、情報の収集や交換が有利に働く業種において東京都は有利な立地である。競争のステージが国際化してゆくに従って、わが国を代表する都市である東京都の立地上の優位は揺るがないと考えられる。

次いで、卸売業など地方ブロック単位で拠点をもつ業種がある。これらは札幌市、仙台市、広島市、福岡市など地方中枢都市に立地が集中する傾向がある。

最後に、製造業、農林水産業、宿泊業など、地域の自然条件が有利に働く業種がある。拠点は比較的多極に分散している。製造業は臨海部や河口など原料輸入における物流上の優位性などが考えられる。観光地では宿泊業も盛んである。

図表 8 域外市場産業、域内市場産業の分類

域外市場産業	東京一極集中型 (図表の右上に分布)	印刷・同関連業、通信業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、広告業、不動産業
	ブロック都市集中型 (図表右側に分布)	卸売業、金融業・保険業
	比較的多極の集中型 (上半分の中央より左側)	製造業、農林水産業、宿泊業
域内市場産業	(下半分の中央より左側)	水道業、電力業、都市ガス業、鉄道業、小売業、住民サービス業、行政機関

出所) 大和総研作成

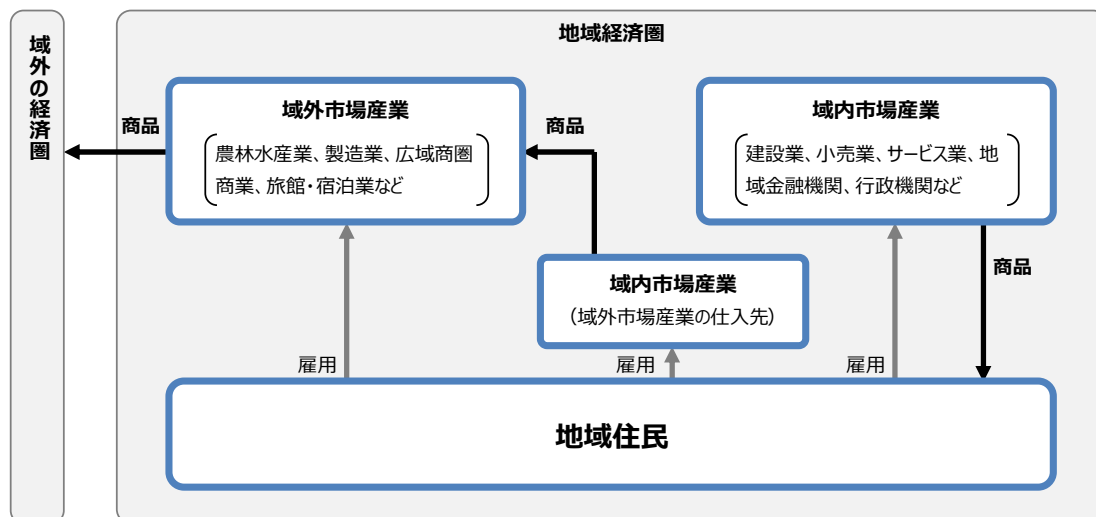
次に域内市場産業である。まず、地域独占が認められている水道業は完全に域内市場産業である。電力・ガスも同様。鉄道も域内市場産業である。はじめに業種で分類しているが、業種だけでなく規模的な区分要因もある。小売業でも広く県外客を対象にするものがあるし、建設業のうち大規模なものは全国に販路を持っている。

さらに、域内産業にも住民ないし域内市場産業に属する事業者をターゲットとするものと、域内に立地する域外市場産業をターゲットにするものがある。後述するが、域内経済の活性化のポイントは、移出・輸出を増やし、移入・輸入を減らすことである。域外市場産業が移入・輸入をせず域内で材料を自給するために、域外市場産業の調達先を誘致または育成する必要がある。

地域経済圏の構造

これまで説明したことを踏まえ、島根県や水俣市の報告書などの成果を基に、本章では次のような地域経済圏の構造図を描く。

図表 9 地域経済圏の構造



出所) 大和総研作成

域内市場産業の就業者数は、地域住民の数に依存する。よって、域内市場産業の就業者数を増やしても地域住民の人口は増えない。対して、域外市場産業は地域住民の数に依存しない。地域住民の数が制約にならないため、拡大することができる。域外市場産業を拡大することによって、雇用者の移住が生じる。あるいは地域の若者の就労が可能になり、結婚・出産を通じた出生数の増加がもたらされる。こうして地域住民が増える。これは、域内市場産業を増やすことにつながる。そして、域内市場産業の就業者数も増える。つまり、地域住民を増やす動因となるのは、域外市場産業の活性化である。

域外市場に対する「最前線」が域外市場産業である。域内市場産業のなかでも、域外市場産業の仕入先であるものは、域外市場産業に部材等を供給する役割を果たす。そして、これらに労働力を供給する地域住民が存在する。さらに、地域住民の生活を支える域内市場産業群が背後に控える。これが地域経済圏の最も単純な内部構造である。

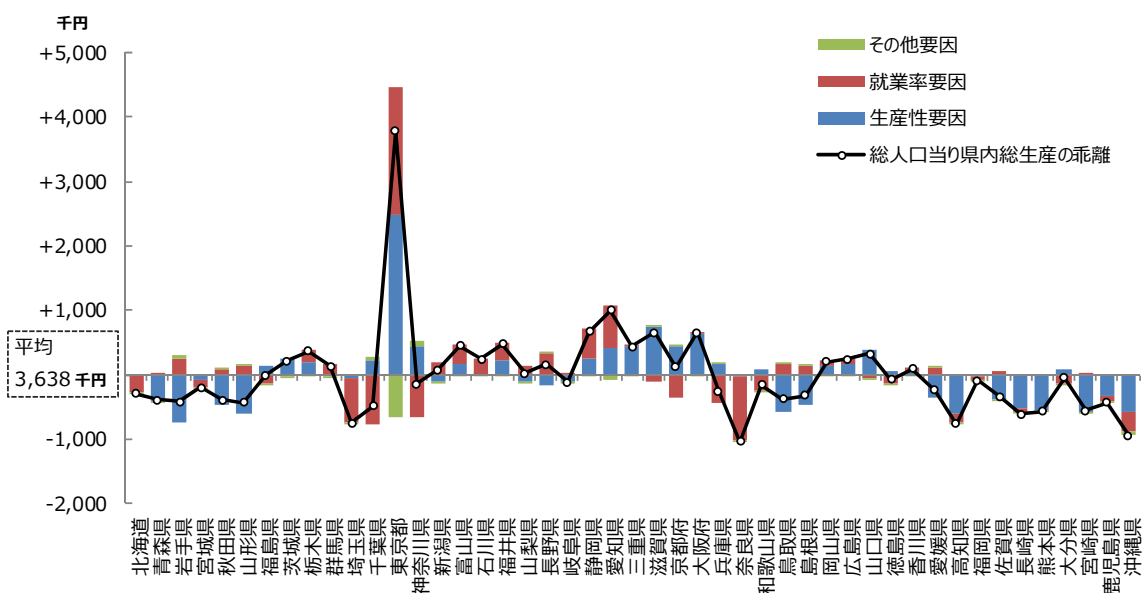
2. 域外市場産業と域内市場産業の生産性

都道府県別にみた県内総生産の水準の違い

県内総生産の2006年度から2010年度までの5年間の平均を、総人口の5年間の平均で除した計数をみた。本稿ではこの5年平均の計数をもって総人口当りの県内総生産をみるものとする。2011年度は東日本大震災の影響が大きいいためあえて2010年度までの5年平均としている。

次のグラフは、各都道府県の総人口当り県内総生産と都道府県平均との差を示している。都道府県ごとにみられる平均との差を、都道府県ごとに異なる労働生産性によるものと、就業率によるものに分解した。ここで労働生産性とは、県内総生産を県内就業者数で除したものをいう。県民経済計算での就業者とは、生産活動に常用雇用・日雇を問わず従事する者をいい、県内就業者数とは県内で就業する者の数をいう。県内就業者が同じ県内に居住しているとは限らない点に留意が必要である。

図表 10 総人口当りの県内総生産



出所) 県民経済計算から大和総研作成

就業率は、本来は15歳以上の人口のうちの就業者の割合をいうが、グラフでは計算の都合で総人口のうちの就業者の割合としている。要因分解は、生産性、就業率のそれぞれが全国平均の水準だったとして計算した県内総生産と現状の乖離を計算して行った。計算上

の残差は「その他要因」としている。

グラフで示した総人口当りの県内総生産をみると、最も県内総生産の水準が高いのは東京都である。労働生産性の高さもさることながら、就業率も高いことがみてとれる。労働生産性が県内総生産を押し上げているのは、静岡、愛知、三重、滋賀、岡山、広島、山口の各県と、自動車産業を中心とした製造業が盛んな地域である。静岡県、愛知県は就業率も高い。北関東や北陸三県の県内総生産も平均を上回っている。

他方、北海道・東北地方、山陰、四国、九州地方の県内総生産がおおむね平均を下回っている。

産業要因による労働生産性の違い

総人口当り県内総生産が都道府県別に異なる要因として労働生産性があげられる。労働生産性は、産業要因と地域要因がある。図表 11 は、都道府県別の 2010 年の産業大分類間の相関関係の組み合わせを示したものである。このマトリックス表に生産性も組み込んだ。表の数字は相関係数である。1 に近いほど正の相関、-1 に近いほど逆の相関関係があることになる。表中の棒は相関係数の大きさを反映しており、青が正の数、赤が負の数を意味している。

これをみると、都道府県の生産性に正の影響を及ぼしそうなのは、情報通信業、金融業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業などである。東京都への集中度合が高い業種である点に留意が必要である。他方、逆の相関がみられるのは、農林漁業や建設業。また、同じサービス業でも郵便局や農協などの複合サービス業や、医療・福祉そして行政である。

図表 11 産業大分類間の相関

	農業、林業	漁業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	就業者数当り県内総生産	
農業、林業	1.0																				
漁業	0.5	1.0																			
建設業	0.5	0.4	1.0																		
製造業	0.3	0.5	0.2	1.0																	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.0	0.0	0.1	0.5	1.0																
情報通信業	0.6	0.4	0.4	0.5	0.2	1.0															
運輸業、郵便業	0.6	0.1	0.3	0.2	0.0	0.1	1.0														
卸売業、小売業	0.3	0.0	-0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	1.0													
金融業、保険業	0.6	0.2	0.4	0.5	0.2	0.1	0.8	0.4	1.0												
不動産業、物品賃貸業	0.7	0.3	0.5	0.6	0.3	0.3	0.9	0.5	0.4	1.0											
学術研究、専門・技術サービス業	0.7	0.4	0.5	0.6	0.0	0.3	0.9	0.4	0.1	0.7	0.8	1.0									
宿泊業、飲食サービス業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.3	0.1	1.0								
生活関連サービス業、娯楽業	0.1	0.0	0.3	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	1.0							
教育、学習支援業	0.1	0.1	0.2	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	1.0						
医療、福祉	0.6	0.7	0.3	0.4	0.5	0.1	0.5	0.5	0.1	0.3	0.4	0.6	0.0	0.1	0.4	1.0					
複合サービス業	0.8	0.6	0.6	0.7	0.2	0.3	0.7	0.6	0.2	0.6	0.8	0.8	0.1	0.0	0.1	0.7	1.0				
サービス業（他に分類されないもの）	0.5	0.0	0.3	0.1	0.5	0.0	0.6	0.5	0.3	0.5	0.7	0.5	0.4	0.1	0.2	0.2	0.5	1.0			
公務（他に分類されるものを除く）	0.6	0.7	0.4	0.5	0.7	0.0	0.4	0.3	0.0	0.3	0.3	0.5	0.2	0.2	0.4	0.7	0.6	0.1	1.0		
分類不能の産業	0.6	0.3	0.5	0.6	0.3	0.4	0.7	0.3	0.0	0.5	0.8	0.7	0.3	0.2	0.1	0.4	0.7	0.6	0.3	1.0	
就業者数当り県内総生産	0.7	0.5	0.4	0.6	0.3	0.0	0.6	0.4	0.0	0.5	0.6	0.7	0.1	0.2	0.1	0.6	0.7	0.3	0.6	0.6	1.0

出所) 国勢調査から大和総研作成

単純に、生産性が高い地域と低い地域に分けた場合、産業構造におおむねふたつの傾向があるように思われる。本稿において生産性は、効率性よりむしろ就業者一人が産み出す付加価値の高さを意味しているが、生産性が高い地域は、情報通信業はじめ、前述の都市集中型の産業構造となっている。

他方、生産性が相対的に低い地域は、農林漁業、建設業、郵便局や農協、そして医療・福祉、行政のウェイトが高い産業構造をなしている。

都市集中型の産業構造の付加価値が高い理由

都市集中型の産業構造の付加価値が高いのはなぜか。次のグラフは、産業大分類別に職業の分類をみたものである。ここでは居住地ではなく従業地で就業者をみている。情報通信業は職種のうち専門的・技術的職業従事者の割合がとくに大きい。学術研究・専門サービス業も同様である。

医療・福祉は専門的・技術的職業の割合が約半分となっているが、現業であるサービス職業従事者も多い。